

まえがき

平成 29 年 3 月 31 日告示の小学校及び中学校学習指導要領と平成 30 年 3 月 30 日告示の高等学校学習指導要領総則には、以下のようにキャリア教育の充実を図ることが明記されました。(以下引用：高等学校学習指導要領総則)「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要として各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。」

今回の学習指導要領改訂の背景には、日本社会の様々な領域において急激に進行している構造変化があります。特に産業や経済の変容は雇用形態の多様化・流動化にも直結しています。そういった状況により、子供たちが将来に不安を感じ、学校での学習に自分の将来や社会との関係で意義が見いだせないことから、学びへの意欲が湧かず、内発的な学習習慣が確立していないといった状況も指摘されています。このことは繰り返し公表される国際的な調査結果でも明らかであり、その状況改善に向け、キャリア教育の充実が謳われました。

また、平成 28 年 12 月 21 日に取りまとめられた中央教育審議会答申においても「学校教育に「外の風」、すなわち、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが、これからの学びの鍵となる。」「学校と社会との接続を意識し、子供たち一人一人に、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の視点も重要である。」など、繰り返し「キャリア教育」が強調されています。

文部科学行政関連の審議会報告等で、「キャリア教育」が文言として初めて登場したのは、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(平成 11 年 12 月)」です。本答申では「学校教育と職業生活との接続」の改善を図るために、小学校段階から発達段階に応じて「キャリア教育」を実施する必要があると提言されました。

当センターでは、平成 14 年 11 月に「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」の報告書をまとめました。この中では、「職業観・勤労観」を定義し、その望ましさや、育成を図っていくことの必要性について言及しています。平成 16 年 1 月には「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」から最終報告書が公表されるなど、我が国における「キャリア教育」の推進にとって重要な提言が相次いで出されました。

さらに、平成 18 年 12 月に教育基本法が改正され、教育の目標の一部として「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が位置付けられました。また翌年改正された学校教育法において、新たに定められた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて進路を選択する能力を養うこと」が規定され、小学校からの体系的なキャリア教育実践に対する明示的な法的根拠が整えられました。

平成 20 年 12 月には、文部科学大臣が中央教育審議会に対して「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」を諮問し、平成 23 年 1 月に答申がまとめられました。本答申では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と新たに定義付けキャリア教育を通して中心的に育成すべき力として「基礎的・汎用的能力」を提示しています。平成 30 年 6 月には「第 3 期教育振興基本計画」が閣議決定され、今後 5 年間(～平成 34 年度)に取り組むべき教育政策の目標の一つとして「社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成」が明示され、「各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進」が挙げられています。

これまで本資料集は、文部科学省、当所等において出された主な研究報告書・手引き・資料などを網羅的に収録することを基本方針としてまいりましたが、平成 29 年 3 月 31 日告示の小学校及び中学校学習指導要領と平成 30 年 3 月 30 日告示の高等学校学習指導要領、平成 28 年 12 月 21 日に取りまとめられた中央教育審議会答申にその充実が明記されたこと等に鑑み、平成 23 年当該答申及びその後公表された最新資料に焦点を絞り、掲載資料の精選を図りました。

本資料集が各教育委員会、学校等において、「キャリア教育」の研修や具体的な実践の参考として広く活用されることを期待しています。